

新入社員フォローアップ研修



入社から今までの自分を振り返り、成長の方程式を理解し、自己育成計画を立案します

対象 2022年度 新卒新入社員

日程 第1組 2022年 9月 5日(月)～ 9月 6日(火)
第3組 2022年11月28日(月)～ 11月29日(火)

各組25名程度

募集 (新型コロナウイルス感染状況により中止させていただく場合があります。
中止の場合は、原則として開催日の2週間前迄にご連絡いたします)

講師 林 成人講師

会場 投資育成ビル
東京都渋谷区渋谷3-29-22
駐車場のご用意がございませんので、公共交通機関をご利用ください。

研修のねらい

- ・新入社員研修で学んだことの実践度合いを再確認し、成功体験を通じて自分を振り返らせ、早期戦力化に向けた現状の課題把握と解決策を導き出します。
- ・自らの存在意義を確認し、モチベーションを高めさせます。

研修の特徴

- ・「他責のスタンス」から「自責のスタンス」へ変容させ、成長スパイラルを自ら促進できる人材への橋渡しをします。
- ・自ら課題を見つけ、行動して解決できるようにします。

研修カリキュラム

【1日目 10時～18時】

会社生活のふりかえり

- ①失敗体験についての意見交換
- ②仕事・職場での悩みや課題の情報交換

マナー・仕事の基本の再確認

「課長の言い間違いなのに」

- ①何が問題なのか
- ②問題解決のためには
- ③個人研究、グループ研究、発表

仕事を通じて成長する。成長する人の条件とは

1日目のふりかえり

【2日目 9時～17時】

「働くこととは何ですか」

- ①はたらきがいとは何か
- ②仕事とプライベート

職場のコミュニケーション

- ①人間関係の重要性
- ②相手の話を聴く、受け入れる

「私たちが理想とするビジネスパーソン像」について
個人研究、グループ研究、発表

自己開発に向けて

- ①相互ストローク
- ②成長のために

※当日のカリキュラム内容は若干の変更をさせて頂く可能性もございます。ご了承くださいますようお願い致します。

担当講師

株式会社ノビテク 専任講師

林 成人 講師

【プロフィール】

東京大学文学部行動文化学科卒業、区立中学校市民講師、演劇表現講師、舞台演出家を経て、株式会社ノビテク講師。

受講料

- ・資料代、昼食代、消費税（10%）全て込みです。
- ・宿泊の手配を弊社に依頼する場合には、1泊分の宿泊費（1泊13,000円。ホテルでの朝食・税・サービス料含）が加算されます。
- ・宿泊は原則禁煙室となります。喫煙室を希望される方、および、研修前日の宿泊予約（研修の宿泊と同料金）を希望される場合は備考欄にお書き添え下さい。なお、前日の宿泊のご清算は、各自でお願いします。

投資先※	通い（宿泊の手配を弊社に依頼しない）の場合	44,000円
	宿泊の手配を弊社に依頼する場合	57,000円
一般	通い（宿泊の手配を弊社に依頼しない）の場合	58,000円
	宿泊の手配を弊社に依頼する場合	71,000円

※投資先とは、研修申込日現在で東京中小企業投資育成㈱が出資している企業のことを言います。

お申し込みから研修当日までの流れ

本紙に必要な事項をご記入いただき、FAXにて弊社までお送りください。（FAX03-3499-0819）

お客様
FAXでお申込弊社 ※
受付確認のFAX弊社
請求書郵送お客様
研修参加お客様
受講料払込

※お申込から2営業日以内に、弊社よりお申し込み受付確認の連絡がない場合には、お手数ではございますが、ご確認の連絡を頂きますようお願い申し上げます。

申 込 書

FAX : 03-3499-0819

貴社名：

（どちらかを○で囲んでお示しください） 投資先 ・ 一 般

TEL:

FAX:

住所：〒

	ご芳名（よみがな）	部署／役職				メールアドレス	
申込 責任者							
	ご芳名（よみがな）	性別	年齢	部署／役職	組	宿泊※	備考
参加者	-----					有 / 無	
参加者	-----					有 / 無	
参加者	-----					有 / 無	
参加者	-----					有 / 無	

【お問い合わせ】 ビジネスサポート部 担当：山下 TEL：03-3499-0755 kenshu@sbic.co.jp

※宿泊につきまして、喫煙部屋・禁煙部屋のご希望にそう様に努力いたしますが、必ずしもご希望に沿えない場合もありますことをご了承ください。宿泊は、研修会場から近い、ホテルメッツ渋谷（<http://www.hotelmets.jp/shibuya/>）を予定しています。

※ご記入いただきました個人情報、参加者名簿として、また研修の企画・運営・実施のため使用する他、関連するアフターサービス、必要な情報の提供及び投資育成制度に関する各種ご案内のために使用します。